

H29地域協働研究（ステージⅠ）

H29-Ⅰ-03「釜石市中心市街地の再生にむけた商店街活性化の研究」

課題提案者：釜石市

研究代表者：総合政策学部 吉野英岐

研究チーム員：平松福壽・照井英樹・渡邊智哉（釜石市役所産業振興部商業観光課）

<要 旨>

本研究では、東日本大震災で損なわれた釜石市中心商店街の基盤を強化して商店街の再興を図ることを課題とする。釜石市の中心商店街は、震災により多くの店舗が流失し、震災前は4組織あった地区の商店街組織も現在で1組織のみとなっている。今後、ラグビーワールドカップ2019™が控える中で、インバウンド対応や環境整備について各商店主がどのように考え、準備をしているかを質問紙調査と面接調査で明らかにした。2017年9月の調査時点では具体的な対策について意識されてはいなかったが、インバウンド対応策としてWi-Fiの整備、クレジットカードへ対応、街路灯の設置などの要望が見られた。商店街組織の再組織化は半数以上が賛成し、再組織化が期待されていると考えられる。

1 研究の概要

釜石市の中心市街地である東部地区では、震災により多くの店舗が流失した。震災復興の過程で大型店の立地が実現し、賑わいを確保しているが、地元の商店街としてのまとまりが弱くなっている。震災前は4つあった商店街組織も現在では1組織のみとなっている。幹線道路沿いの店舗跡地には災害公営住宅等が建設され、各商店が点在することになり、商店同士のつながりが弱まりつつある。その結果、集客力が減退し、商店主からも商店街・まちの衰退を危惧する声が多くあがっている。

商店街の形成や活性化について行政はイベントの開催に対し補助金を拠出しているが、地元では関係者の多様な意見の合意形成が進まず、具体的な対策の実施に至らないところもある。

こうした事態を解決するために、専門的な知見と手法をもつ教員と学生を擁する県立大学と行政が協働して研究活動に取り組むことで、新たな活性化の方策を開発していくことを目指す。

2 研究の内容

調査は2017年9月1日～9月3日に釜石市の中心商店街に位置する個別店舗75店を対象に実施され、71店舗から回答を得た。店舗の業種は多岐にわたっているが夜間の営業が中心の飲食店やスナック・バーは調査対象になっていない。また移転して別の地区で営業を再開し、中心商店街に戻っていない店舗も含まれていない。その他大型ショッピングセンター内の店舗も含まれていない。

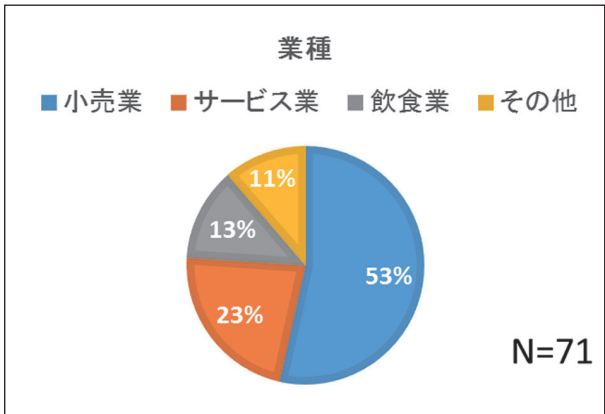
調査方法は調査票を事前に釜石市から各店舗に配布し、学生がそれを回収するために各店舗を訪問し、その場で記入済みの調査票を回収するとともに、設問に関する補足的な聞き取りを行う形で実施された。参加学生は岩手県立大学総合政策部の3年生9名、4年生5名、および東京大学の学生3名の合計17名だった。

調査項目は(1)基礎的な店舗情報、(2)震災前の状況、(3)これまでの商店街とのかかわり、(4)個店の問題とこれまでの

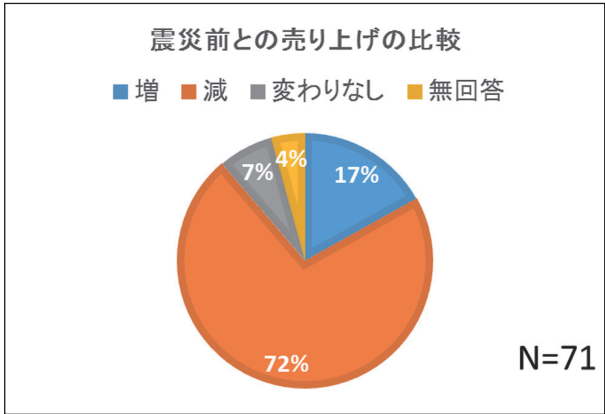
取り組み、(5)今後の取り組みについて、特に①ワールドカップ2019™に向けた取り組み、②インバウンド（訪日外国人客）への対応、③クレジットカード決済への対応、(6)今後必要な施設・ソフト事業、(7)今後の商店街組織についてである。

3 これまで得られた研究の成果

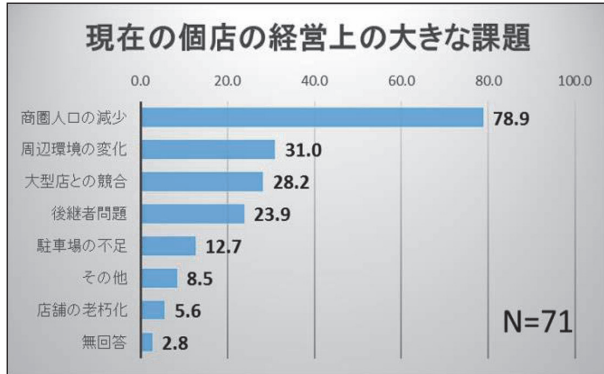
調査した店舗の業種は小売業が最も多く、53.5%で半数を超えている。ついで、サービス業が22.5%、飲食業が12.7%である。



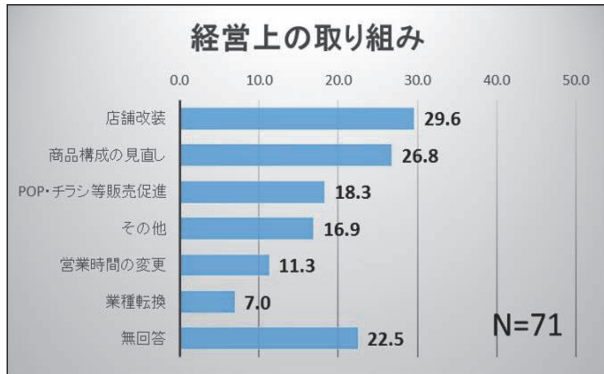
震災前と現在の売り上げを比較すると7割以上の店舗が「減少」と回答している。一方で、「増加」と回答した店舗も12店舗あり、一部の店舗は売り上げを増加させていることがわかる。



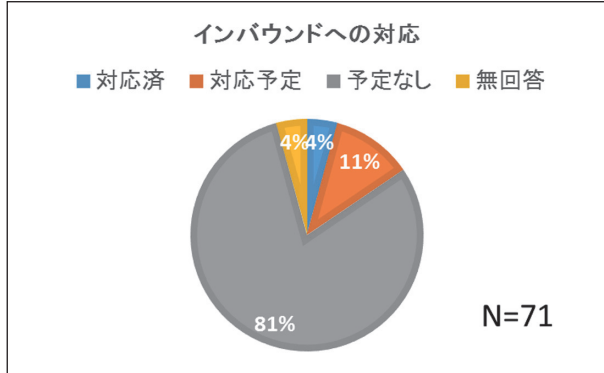
現在の経営上の問題としては、「商圏人口の減少」が最も多く、78.9%とおよそ8割に達している。ついで、多かったのは「周辺環境の変化」であるが、その割合は31%で「商圏人口の変化」と大きな差があった。その次に多かったのが「大型店との競合」で28.2%である。



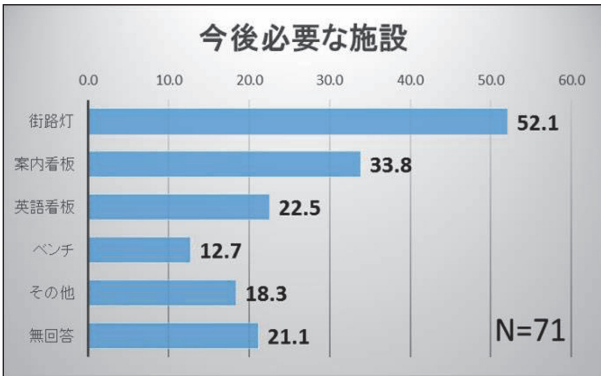
経営の向上のために各個店が取り組んでいることを質問したところ、「店舗改装」と「商品構成の見直し」に取り組んでいる割合が20%を超えている。そのほかの工夫を行っている店舗もあるが、回答の選択肢を1つも選択しない（無回答）の店舗が22.5%（16店舗）あり、まだ、新しいことに取り組んでいない割合が20%以上あった。



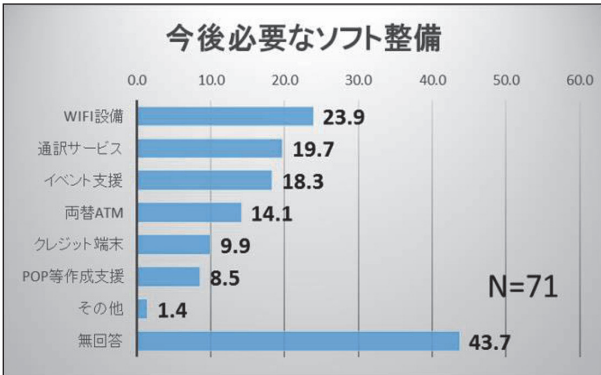
インバウンドへの対応は、「対応済」は4.2%（3店舗）にすぎず、「予定なし」が8割を超えている。まだまだ個店の経営主の対応はこれからというところである。



今後整備が必要な施設としては、「街路灯」が最も多く52.1%と過半数に達している。次いで、「案内看板」(33.8%)、「英語看板」(22.5%)となっている。無回答も2割以上あり、こちらもまだ整備についての認識が十分に共有されているわけではないようである。



今後必要なソフト整備事業については、「Wi-Fi設備」が最も多かったが23.9%に留まっている。次いで、「通訳サービス」(19.7%)、「イベント支援」(18.3%)、「両替ATM」(14.1%)の順になっているが、10%を超えたのはここまでで、無回答が43.7%に及んでいる。



4 今後の具体的な展開

商店街組織が設立された場合の加入の意向を質問したところ、「あり」が56.3%、「なし」が28.2%で、「意向あり」が過半数を超えている。このことから、新しい組織を結成し、意思統一を図りながら、これからの対応を進めていくことが期待されていると判断できる。

ただ、震災で被災した商店街で各商店主の意見をまとめていくことはそれほど容易ではない。行政、事業者団体ともきめ細かい対応をして、多くの商店主がこれからの釜石市の商業の振興のためのビジョンを共有し、それぞれの店舗がどのような対応をとっていけばいいのかを意識できるような方策が必要である。

5 その他

今回の調査は、調査票の回収および聞き取り調査を通じて、学生たちが商店主の方々と直接出会い、これからのまちづくりについて対話をする貴重な機会となりました。調査にご協力いただいた各個店の皆様に改めて御礼を申し上げます。また協働で調査を行った釜石市商業観光課をはじめ関係者の方々にお礼申し上げます。